

人口減少社会問題調査 特別委員会提出資料

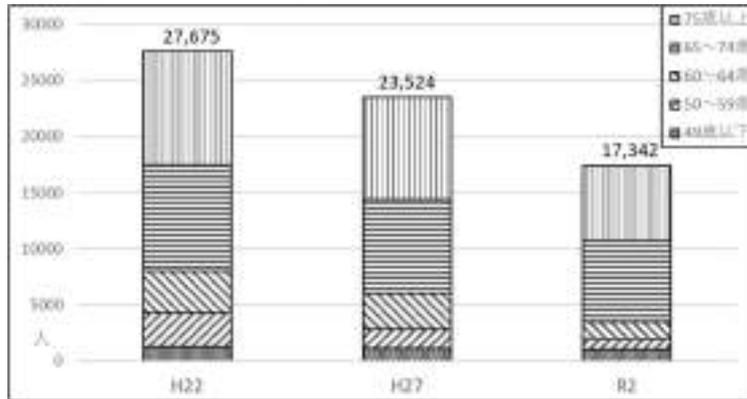
(令和5年12月19日)

農 林 水 産 部

1 人口減少によって生じる県内農林水産業への影響（現状及び将来見通し）と課題

【農業】

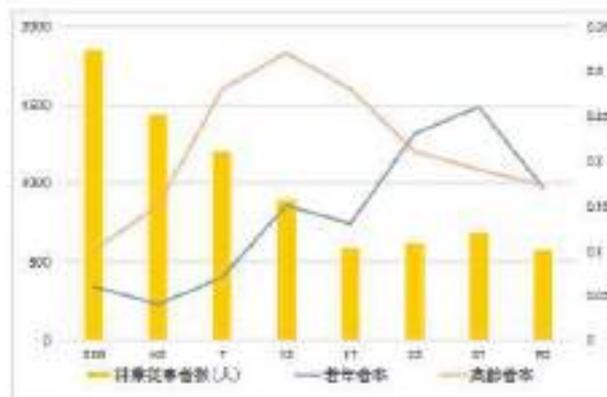
- ・本県では、就農準備段階の研修や就農初期の資金交付、施設・機械の整備に係る経費の助成等、全国に先駆けて新規就農者の確保・育成に向けた取組を継続して実施してきており、新規就農者数は年間120～150人程度で推移している。しかし、基幹的農業従事者全体においては、年齢構成として60歳以上が約8割を占め、高齢化に歯止めがかからない状況にある。
- ・また、従前、集落の担い手となっていた定年帰農者が、定年延長により農業に従事しない可能性が高まり、長期的に影響を来す可能性がある。
- ・一方で、担い手への農地集積が進み、大規模経営体が増加するなど、生産性の向上や効率化のための体制が整ってきている。しかし、農村地域全体の人口減に伴い、農道・水路等の維持管理、鳥獣害対策等、これまで総事により実施してきた作業の継続が懸念される地域が増加している。
- ・畜産経営においても、後継者不足や高齢化に伴う廃業により農家戸数が減少しており、今後生産基盤の維持が困難になることが懸念される。



基幹的農業従事者と年齢構成の推移（出展：農林業センサス）

【林業】

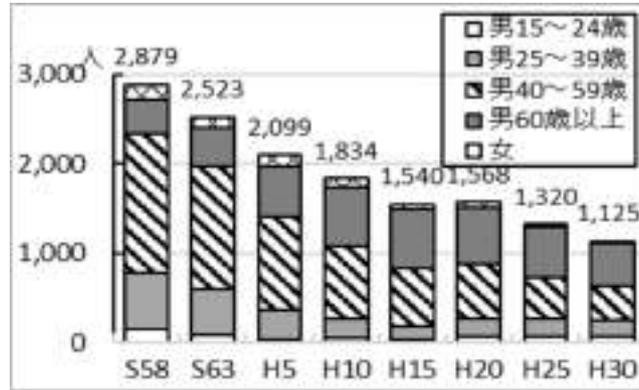
- ・県内林業従事者数は、昭和60年の1,854人をピークに減少傾向にあったが、平成17年を底（593人）に増加傾向に転じ、H27国勢調査時点で690人まで回復。雇用支援として、OJT研修を中心に人材の育成・確保を推進し、近年の新規就業者は30～50人程度で推移している。平成22年には林業従事者の若年層率（35歳未満）が23%となり、高齢者率（65歳以上）の21%を上回り、若い林業従事者に増加傾向が見られたが、その後、徐々に減少し、令和2年には若年率と高齢化率はほぼ横並びとなった。
- ・更なる担い手の育成・確保を進めなければ、間伐施業地の奥地化への対応や皆伐再造林を推進していくことは困難である。
- ・山地と集落の間に広がる「里山林」では、人口減少により整備が十分に行き届かず、景観上の問題等が生じる地域もでてきている。
- ・「里山林」は、災害防止、景観維持、生物多様性保全等様々な機能を有し、県民生活と密接な関係にあることから、林業事業者、企業、NPOはじめ県民一体となった保全体制づくりを推進することが必要である。



林業従事者数の推移（出展：国勢調査）

【水産業】

- ・県は平成12年度より新規就業支援を行っており、漁業就業者数に占める新規就業者数の割合が全国1位になる等、成果を上げているものの、漁業就業者数全体は減少を続けており、高齢化も進行している。
- ・高齢化、人口減少によって活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、漁協等関係機関と連携した新規就業者の受入れや指導体制整備を継続して支援することが必要である。
- ・担い手確保に向けて、より効率的な操業（無駄な出漁の回避、漁労作業の効率化）の実現や漁獲量増による漁業経営の安定化を図るため、海洋調査等でのスマート技術活用等も積極的に進める必要がある。



漁業就業者数と年齢構成の推移 (出展：漁業センサス)

2 担い手確保に向けた取組

- ①働きやすい職場づくり、②人材採用・確保、③人材育成・活用、④生産性向上（省力化）

【農業】

令和5年度の主な取組	予算額（千円）
<p>②③④新規就農者総合支援事業（経営支援課）</p> <p>・新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び経営開始資金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。</p>	282,094
<p>②③農の雇用ステップアップ支援事業（経営支援課）</p> <p>・農業経営体等が県内の求職者、県外からのIJUターン者等を新たに雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、県内の雇用就農の促進を図るとともに、各経営体における担い手の確保と早期育成を支援する。</p>	47,389
<p>②③鳥取発！アグリスタート研修支援事業（経営支援課）</p> <p>・就農希望者を担い手育成機構が研修生として受入れ、県内の先進農家等での実践研修や農業経営に関する研修を行い、県内での独立就農を目指す取組を支援する。</p>	13,139
<p>②③④産地主体型就農支援モデル確立事業（経営支援課）</p> <p>・産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組みとして、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、承継すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。</p>	27,170
<p>①②③④とっとり農業経営支援ネットワーク事業（経営支援課）</p> <p>・就農相談から担い手の経営発展までを一元的にサポートする「鳥取県農業経営・就農支援センター」を軸に、県内主要産地毎に新規就農者の確保に向けて産地が主体となるようコーディネートする。</p>	9,374
<p>②③④果樹産地新規就農受入体制モデル事業（経営支援課）</p> <p>・新規就農者の確保が困難な果樹産地において、関係機関が一体となって進める就農希望者の受入体制の構築（トレーニングファームの設置・運営、産地体験ツアーの実施等）を支援する。</p>	23,869

④酪農第三者継承モデル事業（畜産振興課） ・後継者不在によりやむを得ず廃業する経営体の資産を、酪農の新規就農希望者に円滑に継承するため、必要な施設・機械の整備支援やリース料補助を実施する。	600
③スーパー農林水産業士育成応援事業（農林水産政策課） ・県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（鳥取大学、農業大学校等）が連携しながら、県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の県農林水産業を支える人材を育成する。	4,745
③多様な人材確保に向けたささえあい事業（農林水産政策課） ・農業の現場で季節的に生じる労力不足を解消するため、JAに「農業人材紹介センター」を設置し、運営経費等を支援する。 ・新たな外国人材を受入れるため、必要となる住環境の整備を支援する。	11,251
③みんなで取り組む農山村保全活動支援事業（農地・水保全課） ・ボランティア企業や市部自治会との協働活動により、農業生産基盤を保全する取組を実施する。	12,214
④スマート農業社会実装加速化総合支援事業（農林水産政策課） ・普及性の高いスマート農業機械の導入を進めるとともに、人材育成と個別課題のモデル実証の取組を支援する。	78,365

【林業】

令和5年度の主な取組	予算額（千円）
②③鳥取県版緑の雇用支援事業（林政企画課） ・新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催（林業担い手育成財団への委託）や、林業事業者が行う新規就労者に対するOJT研修を支援する。	50,932
①③④森林整備担い手育成総合対策事業（林政企画課） ・林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等に繋がる取組を支援する。	43,835
①③林業労働安全緊急対策事業（林政企画課） ・全産業の中で最も労働災害発生率が高い林業の労働安全向上のため、国事業と連携して林業事業者等を対象にした労働安全装備・器具の導入支援を緊急的に行う。	7,358
②③④未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業（林政企画課） ・県内林業事業者を対象とした伐木競技の開催等を通じて、林業担い手の伐木・造材技術及び安全作業意識の向上を図る。 ・林業アカデミーの研修生の安全衛生技能講習等の受講に要する経費等を支援することで、林業現場で即戦力となる人材の確保・育成を目指す。	27,956
④スマート林業実践事業のうち林業DXリスキリング講座（林政企画課） ・「新しい林業」に対応したリスキリング講座を開催し、戦略的・総括的な視点を持った林業DXの中核を担う人材を育成する。	2,500
②③木材産業人材育成推進事業（県産材・林産振興課） ・木材産業の人材確保のため、県内の高校生・大学生を対象に製材所や木材市場等木材産業の現場を見学・体験する機会を設ける。 ・木材産業の人材育成・定着のため、外部研修など必要な研修を開催又は参加するための費用の補助を行っている。	3,087
③協働による里山再生事業（森林づくり推進課） ・地域集落が地元の森林・林業に精通した林業事業者等と協働で行う里山整備（不要木の伐採、植栽、竹林整備等）及び森林体験学習等を支援する。	4,000
③とっとり県民参加の森づくり推進事業（森林づくり推進課） ・NPO等が行う森林整備活動、森づくりへの参加を促す森林体験企画等を支援する。	9,000
③とっとり共生の森支援事業（森林づくり推進課） ・県・市町村が連携して企業と森林所有者を繋ぎ、企業等による森林保全活動を推進する。	1,118

【水産業】

令和5年度の主な取組	予算額（千円）
③④漁業就業者確保対策事業（水産振興課） ・高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導体制を整備・支援するとともに、新規就業者が着業する際に必要な漁船・機器等の取得に必要な支援を行う。	177,822
④スマート漁業推進事業（水産試験場） ・ICT技術を活用し、操業中の漁船が観測（水温・塩分・潮流）したデータを収集する。収集したデータを使い、沿岸漁業者に出漁判断や漁場探索等の参考となる海況予測等の情報を提供することで、漁業の効率化（労働時間の短縮、燃油使用量削減）を図る。	4,583